

2015年5月1日

(本資料は、ロンドンにて2015年4月28日付で配信した発表資料の参考訳です。)

スタンダードチャータードPLCは、4月28日付で、2015年度第1四半期に関する中間経営ステートメント(IMS)を発表いたしました。

当行グループ最高経営責任者ピーター・サンズは、次のように述べています。

「当行グループは、2015年度中に普通株式等 Tier 1 比率を 11~12%、継続的なコスト削減額を年 4 億米ドルとする目標を設定していますが、いずれも予定通りに達成できる見通しです。市場環境は引き続き厳しく、リスク軽減・コスト削減・資本増強への取り組みが今後の業績に影響を及ぼすことが予想されます。しかし、取扱業務量は引き続き堅調に推移しています。当行グループの事業基盤の強さ・進出先市場の発展性・魅力的な利益率の中期的実現性に関する確信は変わりません。」

グループ収益¹

	<u>2015 年度</u>	<u>2014 年度</u>	
	<u>第 1 四半期</u>	<u>第 1 四半期</u>	前年同期比 (%)
	(100 万米ドル)	(100 万米ドル)	カッコ内はマイナス
営業収益	4,395	4,572	(4%)
営業費用	(2,467)	(2,451)	(1%)
再編関連コスト	(35)	(32)	(8%)
営業利益	1,893	2,089	(9%)
クレジットコスト	(476)	(265)	(80%)
その他減損費用	2	2	-
関連会社利益	48	49	(2%)
税引き前利益	1,467	1,875	(22%)

当行グループの第 1 四半期業績の特徴は、一部の部門における取引量の増加によるプラス効果が普通株式等 Tier 1 比率強化のための優先・ポートフォリオのリスク軽減・高水準の市場流動性による利鞘の圧縮によって相殺されたことです。

第 1 四半期収益は前年同期比で、為替変動の影響を除くと 1%の減益でした。特別損益を除いた収益は 44 億米ドルで、4%の減益でした。そのうちの 1%は事業撤退の影響を反映しています。

¹「第 1 四半期」は 2015 年 3 月 31 日で終了した 3 カ月間を指します。

²自己クレジット調整分(OCA)を除きます。

³公正価値で測定された金融資産を含みます。

営業費用は、厳格に管理されており、規制関連コストを除くと3%減でした。しかし、行動規範・コンプライアンスに関わるシステム・プロセスの改善のために相当規模の投資を続けた結果、営業費用は全体で1%の増加となりました。2015年度の継続的な生産性向上が4億米ドル相当を突破するという見通しは変えていません。

クレジットコスト(減損費用)は4億7,600万米ドルとなり、前2四半期を下回りましたが、前年同期比では2億1,100万米ドルの増加となりました。事業譲渡による効果を除いたクレジットコストは、リテール部門では、ポートフォリオのリスク軽減が奏功して、前年同期比で14%減少しました。法人営業部門のクレジットコストは、前2四半期を下回りましたが、前年同期では増加となりました。

以上の結果、第1四半期のグループ税引き前利益は15億米ドル(前年同期比22%減)となりました。

バランスシート

	2015年3月31日 (100万米ドル)	2014年12月31日 (100万米ドル)
顧客向け貸付金 ²	295,265	288,599
顧客預金 ²	401,492	414,189

第1四半期の顧客向け貸付金は2014年度第4四半期から2%増となりましたが、第1四半期中の短期IPO(新規株式公開)フィナンスの影響を除くと1%減でした。顧客預金は、余剰預金に伴うコスト削減を進めた結果、2014年度末比で3%減少しました。

全体的に見れば、当行グループの流動性カバレッジ比率・自己資本比率とも引き続き国際統一基準を優に上回っています。グループのリスク加重資産は2014年度末比で若干増えましたが、リスク加重資産を今後2年間で250億~300億米ドル圧縮する計画は順調に進んでいます。

「第1四半期」は2015年3月31日で終了した3カ月間を指します。

¹ 自己クレジット調整分(OCA)を除きます。

² 公正価値で測定された金融資産を含みます。

顧客別営業収益¹

	2015 年度	2014 年度	前年同期比(%)
	第 1 四半期 (100 万米ドル)	第 1 四半期 (100 万米ドル)	
法人営業部門	2,515	2,656	(5%)
コマーシャルバンキング部門	259	312	(17%)
プライベートバンキング部門	152	158	(4%)
リテールバンキング部門	1,469	1,446	2%
総営業収益	4,395	4,572	(4%)

法人営業部門の第 1 四半期の収益は 25 億米ドル(前年同期比 5%減)となりました。減益要因は、利益率の低いリスク加重資産の圧縮・コーポレートファイナンス事業の相対的な減少・プリンシパルファイナンスのタイミングのずれでした。

コマーシャルバンキング部門の第 1 四半期の収益は 2 億 5,900 万米ドル(前年同期比 17%減)でした。減益要因は、FX ヘッジ商品の需要減・ポートフォリオのリスク軽減・業務撤退でした。

プライベートバンキング部門の第 1 四半期の収益は、継続事業ベースでは若干の増加となりましたが、前年同期比では、ジュネーブからの事業撤退を受けて、4%減の 1 億 5,200 万米ドルとなりました。

リテール部門の第 1 四半期の収益は 15 億米ドル(前年同期比 2%増)でした。ウェルスマネジメント事業におけるプルデンシャル・バンカシュランス業務提携、さらにプライオリティバンキング顧客向けサービスの強化によるプラス効果が、ポートフォリオのリスク軽減の影響を相殺しました。

「第 1 四半期」は 2015 年 3 月 31 日で終了した 3 カ月間を指します。

¹ 自己クレジット調整分(OCA)を除きます。

² 公正価値で測定された金融資産を含みます。

商品別の営業収益¹

	2015 年度	2014 年度	前年同期比 (%) カッコ内はマイナス
	第 1 四半期	第 1 四半期	
	(100 万米ドル)	(100 万米ドル)	
トランザクションバンキング	886	935	(5%)
トレード	439	485	(9%)
キャッシュマネジメント&カストディ	446	450	(1%)
フィナンシャルマーケットツ ¹	904	898	1%
コーポレートファイナンス	561	620	(10%)
レンディング・ポートフォリオ管理(LPM)	239	257	(7%)
ウェルスマネジメント	456	378	21%
リテール商品	1,142	1,195	(4%)
カード・個人ローン・無担保ローン	564	660	(15%)
預金	301	285	6%
住宅ローン&自動車ローン	216	227	(5%)
その他のリテール商品	61	23	166%
ALM	175	203	(14%)
プリンシパルファイナンス	32	86	(62%)
総営業収益	4,395	4,572	(4%)

トランザクションバンキングの第 1 四半期の収益は 8 億 8,600 万米ドル(前年同期比 5%減)でした。トレード事業の収益は、取扱総額の増加がコモディティ価格の下落によって相殺されたため、前年同期比 9%減となりました。同事業の利鞘は概ね安定的に推移しました。キャッシュマネジメントの収益は、利鞘の低下が取扱総額の増加・カストディサービスの増加を相殺する形となり、前年同期比 1%減でした。

フィナンシャルマーケットツの第 1 四半期の収益は 9 億 400 万米ドル(前年同期比 1%増)でした。キャピタルマーケットツの減収を外国為替・金利の堅調な増収が補う形となりました。

コーポレートファイナンスの第 1 四半期の収益は 5 億 6,100 万米ドル(前年同期比 10%減)でした。高水準の流動性を背景に繰上返済が増えたことと、新規取引の手数料水準が下がったことが減収につながりました。

ウェルスマネジメントの第 1 四半期の収益は引き続き堅調で、前年同期比 21%増の 4 億 5,600 万米ドルを計上しました。2014 年度下半期のプルデンシャル・バンカシュランス業務提携の恩恵を第 1 四半期にも引き続き受けました。

「第 1 四半期」は 2015 年 3 月 31 日で終了した 3 カ月間を指します。

¹ 自己クレジット調整分(OCA)を除きます。

² 公正価値で測定された金融資産を含みます。

リテール事業の第 1 四半期の収益は 11 億米ドル(前年同期比 4%減)でした。2014 年を通して特に韓国・タイにおける無担保ポートフォリオのリスク軽減が進められたことのほか、複数の市場における規制変更に伴う住宅ローンのスプレッド圧縮、さらに事業撤退が影響しました。

第 1 四半期の ALM 収益は、金利収益の減少を反映して、前年同期比 14%減でした。プリンシパルファイナンスの収益は利益確定時期のタイミングの違いから、5,400 万米ドルの減収となりました。

まとめ

当行グループの第 1 四半期の業績は、設定した経営指標に基づく経営戦略強化策に沿った結果となりました。当行グループは、2015 年度中に普通株式等 Tier 1 比率を 11~12%、継続的なコスト削減額を年 4 億米ドルとする目標を設定していますが、いずれも予定通りに達成できる見通しです。

詳細につきましては、下記の担当者へご連絡ください。

James Hopkinson, Head of Investor Relations	+44 (0)20 7885 7151
Jon Tracey, Head of Media Relations	+44 (0)20 7885 7613

日本語でのお問い合わせは下記にて承ります。

スタンダードチャータード銀行

広報部

Tel: 03-5511-1245 / Fax: 03-5511-9312

CA.Japan@sc.com

本資料に記載の「今後の見通し」については、現時点での予測・意見、もしくは将来予測されるイベントに基づき作成されたもので、その適時性・実現性を保証するものではありません。また、本資料には、「予測」「目標」「見通し」「傾向」「計画」「目標」「評価」「意見」「可能性」他、それに類似する表現が使用されていますが、このような表現を含む各種見解・見通しについては、今後の経済動向や市場環境等の変化に対応して当行の業績・計画・目標を変更する場合もあり、その正確性もしくは完全性に関していかなる責任も負わないものとします。また、本資料は、信頼性の高い過去または現在の情報に基づき作成されていますが、将来における結果を示唆するものではないことをご確認ください。更に、当資料中のコメントは作成日現在の当行の判断を示したものであり、将来のイベントや情報により内容に変更がある場合にも、当行はそれに対する責任を負わないものとします。

「第 1 四半期」は 2015 年 3 月 31 日で終了した 3 カ月間を指します。

¹ 自己クレジット調整分(OCA)を除きます。

² 公正価値で測定された金融資産を含みます。